

決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成21年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 平成22年7月7日～同9日（3日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

2 事業の実績

（1）給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は34,881人、給水人口は34,870人でともに前年度の100.4%になっている。

給水世帯数は13,080世帯で前年度の101.6%となり、給水人口の増加率より1.2ポイントの増加になっている。

なお給水1世帯当りの人口は2.66人で前年度の98.8%に減少している。給水栓数は9,328件で前年度の100.8%の伸びに止まっている。配水量は4,465,276^mで前年度より104.0%増加している。

人口、配水量等の状況表

区 分	人口、配水量等	人数等	前年度比
22年3月現在	行政人口	34,881人	100.4%
22年3月現在	給水人口	34,870人	100.4%
22年3月現在	給水世帯数	13,080人	101.6%
22年3月現在	給水1世帯人口	2.66件	98.8%
22年3月現在	給水栓数	9,328件	100.8%
21年度	配水量	4,465,276 m ³	104.0%
21年度	有収水量	4,149,749 m ³	101.6%

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,465,276 m³で前年度より172,672 m³増加しているが、有収水量は4,149,749 m³で前年度より66,714 m³の増加に留まっている。

その結果有収率は92.93%で前年度の95.12%より2.19ポイントも下降している。有収率が下降した原因は、平成21年9月10日に西原町古波津390で発生した大規模な漏水事故等によるものである。

配水量等の状況表

(単位：m³・%)

区分	21年度	20年度	増減量
配水量	4,465,276	4,292,604	172,672
有収水量	4,149,749	4,083,035	66,714
有収率	92.93	95.12	△2.19ポイント

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,770,495 m³で前年度の100.07%に

増加している。

構成比は66.8%で前年度67.8%より減少している。

② 営業用

営業用の使用水量は918,434m³で前年度の104.4%に増加している。

構成比は22.13%で前年度20.24%より増加している。

本年度は営業用の伸びが顕著である。

③ 団体用

団体用の使用水量は408,741m³で前年度の93.9%に減少している。

構成比は9.8%で前年度10.7%から減少している。

特に大口需要者である琉球大学の使用水量が278,758m³で前年度の使用水量の91.5%になっている。

用途別使用水量表

(単位：m³・%)

用途別	21年度	構成比	20年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,770,495	66.8	2,768,356	67.8	100.0	
営業用	918,434	22.1	826,292	20.2	111.1	
団体用	琉球大学	278,758	6.7	304,558	7.5	91.5
	その他	129,983	3.1	130,745	3.2	99.4
	計	408,741	9.8	435,303	10.7	93.8
その他	52,079	1.3	53,084	1.3	—	
合計	4,149,749	100.0	4,083,035	100.0	101.6	

※ 「その他」に「営業用兼住宅」を含む。

3 経営成績

本年度の経営成績を 2 期比較損益計算書により前年度と比較すると次のとおりである。配水量、有収水量の増加により営業収益は 8 2 9, 2 1 9 千円となり、前年度より増加している。

営業収益のうち水道事業の主たる収益である給水収益は 8 1 3, 1 7 5 千円で前年度の 7 9 4, 0 5 1 千円より 1 9, 1 2 4 千円増加している。

営業費用が 7 6 0, 6 9 7 千円で前年度より 3 8, 5 5 2 千円増加している。

前年度と比較すると営業費用の増加額が営業収益の増加額を上回った結果本年度は増収減益となっている。

営業費用では受水費、配水及び給水費、総経費とも前年度より増加しているが、増加した営業費用のうち主なものを掲げる。

① 配水及び給水費

委託料と修繕費が前年度より増加している。

委託料は 2 1, 4 0 3 千円で前年度 (12,402,278 円) より 9, 0 0 1 千円増加している。本年度に顕著な支出は「危機管理対策マニュアル」「水道事業費用対効果作成」などの委託業務である。

修繕費は予算額 3 9, 4 3 6 千円に対する執行残額 1 2, 7 0 0 千円を引当金に計上した結果に基づくものである。

② 総係費

人件費と賃借料が増加している。

人件費は人数 (9 人) が増加していないので、人事異動による職員構成の変動によるものである。

賃借料は使用している検針システム機器に不具合があり、期中において他社製品に切り替えた際に支払った解約料 1, 9 9 8 千円が原因である。

なお営業外費用は 2 7, 5 6 8 千円で前年度より減少しているが、これは支払利息が前年度より 3, 1 2 2 千円減少していることによるものである。

この結果営業利益は 6 8, 5 2 2 千円で前年度より 1 8, 5 6 5 千円減少し、経常利益も 4 2, 3 3 1 千円で前年度より 1 3, 1 8 0 千円減少になっている。

なお純利益は 4 2, 0 0 3 千円で前年度より 1 3, 4 0 2 千円減少になっている。

また営業利益率は 8. 3 % と前年度より下降し、経常利益率も 5. 1 % と前年度より下降している。

2 期比較損益計算書

(単位：千円、%)

科目	21 年度		20 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	829,219	100.0	807,232	100.0	21,987	2.7
給水収益	813,175	98.1	794,051	98.4	19,124	2.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	
その他営業収益	16,044	1.9	13,181	1.6	2,863	21.7
営業費用	760,697	91.7	722,145	89.5	38,552	5.3
受水費	456,530	55.1	438,876	54.4	17,654	4.0
配水及び給水費	75,193	9.1	60,483	7.5	14,710	24.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
総係費	107,229	12.9	98,978	12.3	8,251	8.3
減価償却費	120,900	14.6	123,389	15.3	△2,489	△2.0
資産減耗費	846	0.1	419	0.1	427	
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	68,522	8.3	85,087	10.5	△16,565	△19.5
営業外収益	1,377	0.2	974	0.1	403	
受取利息	1,114	0.1	520	0.1	594	
雑収益	264	0.0	454	0.1	△190	
営業外費用	27,568	3.3	30,549	3.8	△2,981	
支払利息	27,568	3.3	30,549	3.8	△2,981	
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	42,331	5.1	55,511	6.9	△13,180	△23.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	328	0.0	106	0.0	222	
過年度損益修正損	328	0.0	0	0.0	328	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益	42,003	5.1	55,405	6.9	△13,402	△24.1
前年度繰越利益剰余金	0		7,787			
当年度未処分利益剰余金	42,003		63,192			

参考 有収水量1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価		21年度	20年度	増減額
供給単価	1	195.96	194.48	1.48
給水原価	2	189.95	184.35	5.60
給水利益(1-2)	3	6.01	10.13	4.12

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷有収水量

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ……(給水人口 ÷ 職員数)
 34,870人 / 9人 = 3,874人/人
 給水人口は増加したが、職員は前年度と同じ人数だったため、3,874人(前年度は3,858人)となっている。
- ② 職員一人当たり営業収益 ……(営業収益 ÷ 職員数)
 829,219千円 / 9人 = 92,135千円/人
 前年度と同数の職員数で営業収益が前年度より増加した。
- ③ 流動比率 ……(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 (1,136,821千円 / 69,793千円) × 100 = 1628%
 流動負債項目である未払金が前年度45,551千円から本年度62,497千円に増加したことから、流動比率は前年度より下降している。
- ④ 営業収支比率 ……(営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 (829,219千円 / 760,697千円) × 100 = 109.01%
 営業収益は前年度より増加しているが、営業費用の増加の度合いがより大きいため前年度(111.78%)より下降している。

※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益、受託工事費用ともない。

- ⑤ 経常収支比率 $\dots\dots\dots (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
(830,596千円 / 788,593千円) $\times 100 = 105.37\%$
経常収益は前年度より増加しているが、経常費用の増加の度合いがより大きい
ため、前年度(107.38%)より下降している。

- ⑥ 減価償却率
減価償却費が増加したことにより4.81%となっている。

分析項目	21年度	20年度
職員一人当り給水人口	3,874人	3,858人
職員一人当り営業収益	92,135千円	89,692千円
流動比率	1628%	1957%
営業収支比率	109.01%	111.78%
経常収支比率	105.37%	107.38%
減価償却率	4.81%	4.72%

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
17	34,031	34,023	100.6	12,211	101.3	2.79
18	34,298	34,291	100.8	12,416	101.7	2.76
19	34,662	34,650	101.0	12,680	102.1	2.73
20	34,740	34,729	100.2	12,874	101.5	2.69
21	34,881	34,870	100.4	13,080	101.6	2.66

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
17	814,165	100.9	802,735	100.3	195.59	196.08
18	801,790	98.5	790,926	98.5	194.61	192.76
19	818,186	102.0	798,508	101.0	194.33	192.78
20	807,231	98.7	794,051	99.4	194.48	184.35
21	829,219	102.7	813,175	102.4	195.96	189.95

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
17	4,342,003	101.2	11,896	4,104,224	100.6	94.52
18	4,263,185	98.2	11,680	4,064,139	99.0	95.33
19	4,256,993	99.5	11,631	4,109,120	101.1	96.53
20	4,292,604	100.8	11,761	4,083,035	99.4	95.12
21	4,465,276	104.0	12,234	4,149,749	101.6	92.93

※ 有収率＝有収水量÷配水量

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
17	2,729,620	101.1	893,816	100.2	479,982	98.3	806
18	2,749,174	100.7	859,935	96.2	454,536	94.7	494
19	2,795,370	101.7	877,708	102.1	435,249	95.8	793
20	2,768,356	99.0	879,213	100.2	435,303	100.0	163
21	2,770,495	100.0	970,474	110.3	408,741	93.9	39